

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

H28. 2. 25 第190回国会第1号

2月25日（木）、第1回の分科会が開かれました。

平成28年度一般会計予算
平成28年度特別会計予算
平成28年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・中谷防衛大臣、高木復興大臣、河野国務大臣（国家公安委員会委員長、行政改革担当、消費者及び食品安全担当、規制改革担当）、島尻国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、石原国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、木原外務副大臣、古賀総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、豊田文部科学大臣政務官、江島国土交通大臣政務官、熊田防衛大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、最高裁判所当局、向大野衆議院事務総長、参議院事務局当局及び大滝国立国会図書館長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

防衛省所管

大西宏幸君（自民）

- ・今月、北朝鮮の「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射に際して、弾道ミサイル等の破壊措置命令が発出され、自衛隊のPAC-3やイージス艦が配備されたが、その破壊措置の成功確率について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・我が国に対する領空・領海侵犯など、安全保障環境が厳しさを増す中で、高度な情報収集能力や装備の充実が必要と考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・伊勢志摩サミットや2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、テロに対する備えが必要となるが、防衛省は他省庁とどのように連携して対応するのか、中谷防衛大臣に伺いたい。

斎藤洋明君（自民）

- ・「統合機動防衛力」の構築に当たり、装備品に関して、双発のヘリコプターの比率を高めるなど空中輸送能力を高めるべきと考えるが、防衛省の認識を伺いたい。
- ・自衛官の処遇に関し、防寒具等の装具の必要に応じた支給、叙勲の適切な取扱い、賞じゅつ金の取扱い及び公務員宿舎の整備方針などについて、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・新潟県の新発田駐屯地は、グラウンドの排水性が極めて悪いこと、駐屯地施設の整備に都市計画上の制限が

あることなどから、予算確保等その改善に向けた取組が必要と考えるが、防衛省の認識を伺いたい。

上田勇君（公明）

- ・平成16年に横浜市内の米軍施設の返還方針が合意されて、平成27年には上瀬谷通信施設が返還されたが、原状回復の進捗状況及び今後のスケジュールについて、伺いたい。
- ・旧上瀬谷通信施設跡地へのアクセス道路等都市インフラの整備の予算確保や国際園芸博覧会（花博）の誘致への国のサポート及び国有地である旧深谷通信所跡地の広域防災拠点化に向けた横浜市の公共的な利用のための無償譲渡などについて、政府の考えを伺いたい。
- ・返還方針の合意のうち残された根岸住宅地区の早期返還に向けた取組及び合意には含まれていない横浜ノース・ドックの返還促進や共同利用の働きかけについて、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

渡辺周君（民維ク）

- ・2月23日に開催された米中外相会談において、両外相は北朝鮮への制裁決議案を大筋合意したと報じられているが、決議採択の見通し及び日本政府は当該決議案の内容を共有できているのか、外務省に伺いたい。
- ・北朝鮮による拉致の可能性を排除できない特定失踪者約470人のうち、121人が自衛隊や在日米軍施設周辺等で失踪していた問題の調査を行った「特定失踪者問題

調査会」は、防衛省に対して情報提供等を要請したとされているが、今後の防衛省の対応について、伺いたい。

- ・昨年12月の日韓外相会談において合意した韓国政府が設立する財団に対する我が国の約 10 億円拠出のタイピングは、在韓国日本大使館前の「慰安婦像」が撤去された後にすべきと考えるが、慰安婦像の撤去に向けて外務省は韓国政府にどのような働きかけを行っているのか、伺いたい。

原 口 一 博君（民維ク）

- ・政府は、沖縄県の負担軽減策の一環として、在沖米軍による訓練の一部県外移転を進めることとしているが、普天間飛行場に所属する米海兵隊が実施している訓練のうち、既に県外に移転されたものはあるのか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・一般的に、海兵隊は航空部隊と地上部隊の一体運用が求められることから、海兵隊の一部を切り離して沖縄県外で訓練を実施することは、運用の都合上難しいのではないかと、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・外務官僚と防衛官僚が当時の鳩山内閣総理大臣に普天間飛行場の県外移設を断念させるために用いたとされる日米協議文書は公文書として存在するのか、外務省及び中谷防衛大臣に伺いたい。

下 地 幹 郎君（おおさか）

- ・2月23日、ハリス米太平洋軍司令官は、普天間飛行場の辺野古移設が 2025 年になるとの見通しを表明したが、同飛行場の移設完了の時期に関する中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・普天間飛行場の辺野古移設をめぐる代執行訴訟において、1月29日に福岡高裁那覇支部から和解案が提示されたことに対し、政府はどのように対応する方針なのか、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・今後も国と県の衝突が続く場合、2025年の普天間飛行場返還も難しいと考えるが、辺野古移設以外の代替案が県から示された際には、その案を政府は検討する可能性はあるのか、中谷防衛大臣に伺いたい。

内閣所管

重 徳 和 彦君（結集）

- ・2018年から銀行口座にマイナンバーを付番することが任意によりできるようになるが、将来的に義務化する可能性についてどのように考えているのか、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本年金機構における個人情報流出事案に照らし、今

後政府としてマイナンバーに関するセキュリティ対策をどのように講じていくのか、伺いたい。

- ・T P P 交渉の中で、食品の安全基準やトレーサビリティなどの消費者利益を守る内容の交渉はあったのか、また、あったとすればその内容を伺いたい。

復興庁所管

真 山 祐 一君（公明）

- ・震災から約 5 年が経過し、避難者数は減少している一方で、経済的事情等により、被災した自宅に留まり生活を続けている所謂在宅被災者に対する行政の支援が十分に届いていない問題に対する高木復興大臣の認識及び今後の支援の方向性について、伺いたい。
- ・震災で被災した国民健康保険加入者を対象とした被災者医療費窓口減免措置の継続を巡り、各地方公共団体における対応に差が生じていることに対する復興庁の見解を伺いたい。
- ・福島農業経営は、現在も風評被害等により販路の回復ができない等厳しい状況が続いているが、昨年提出された風評被害の補償や二重ローンの回復支援等を内容とする要望書に対する農林水産省の見解と今後の取組を伺いたい。

裁判所所管

若 狭 勝君（自民）

- ・えん罪事件があった場合に、裁判所内部又は裁判所から独立した第三者による検証を行うことの可否及びえん罪の原因が裁判官の過誤であることが明らかな場合に最高裁判所当局として行い得る対応について、伺いたい。
- ・死刑が求刑された事件において、無罪との心証を抱いた裁判員から、量刑についての評議への参加は精神的に困難であるとして辞任の意向が示された場合、現行制度上どのような対応となるか、そうした裁判員が 1 人である場合と多数である場合とについて、それぞれ最高裁判所当局に伺いたい。
- ・司法修習生に対する給費制の復活や修習手当の支給を求める意見が、300人以上の国会議員を始め、多数寄せられている中、今後の制度の在り方の検討のため、最高裁判所において、司法修習生の経済的な状況等に関するデータを関係各所に提供することの可否について、伺いたい。

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・裁判所法第69条第 1 項では、法廷は裁判所又は支部で開く旨を規定する一方で、その例外として同条第 2 項

で、最高裁判所が認めるときは裁判所外の「他の場所で」法廷を開くことができる旨を規定しているが、この例外規定はどのような場合に適用されるのか、最高裁判所当局の見解を伺いたい。

- ・裁判所法第69条第2項では、裁判所外の他の場所で法廷を開くことができるのは、最高裁判所が「必要と認めるとき」とされているが、どのように判断するのか、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・ハンセン病の特別法廷に係る最高裁判所の検証について、どのような経緯で開始され、いつから始まり、どのような形で行われ、いつまでに終わり、その結果は公表されるのか否か、最高裁判所当局に伺いたい。

内閣府所管

河野正美君（おおさか）

- ・我が国における依存症の実態がどのような状況にあるのか、早急に調査して現状を把握する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・障害者差別解消法に基づく国及び地方公共団体による対応要領及び対応指針の策定状況について、伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた政府の準備状況について、伺いたい。

篠原 豪君（民維ク）

- ・待機児童解消加速化プランについて、進捗状況及び今後の課題を伺いたい。
- ・男性保育士が母子世帯の子供に与える影響は大きいとの意見があるが、男性保育士の確保に対する政府の見解を伺いたい。
- ・「子供の貧困対策に関する大綱」（平成26年8月29日閣議決定）で示された子供の貧困に関する25の指標は、実態の把握のためには不十分であると考えているが、今後、政府ではどのように実態を把握し対策を進めていくのか、伺いたい。

中川正春君（民維ク）

- ・政治分野における女性の参画について、国際的な評価も含め日本の現状を伺いたい。
- ・政治分野での女性の参画を推進するため、政府として各政党にどのように働きかけていくのか、加藤国務大臣に伺いたい。
- ・政治分野における女性の参画推進に関し、基本姿勢を法制化すべきと考えるが、加藤国務大臣の所見を伺いたい。

宮川典子君（自民）

- ・女性活躍推進の施策を進めるにあたって、女性の働き方が多様であることをどう捉えているのか、加藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・インターネット上の有害情報から子ども達を守るために講じているフィルタリング対策について、伺いたい。
- ・多岐に渡る子どもに関する施策を一元的に取り組む新たな省庁の創設の必要性について、加藤国務大臣の所感を伺いたい。

内閣所管

本村賢太郎君（民維ク）

- ・徳島県からの消費者庁等の移転提案に際し、当初対象機関でなかった国民生活センター相模原事務所が追加提案された経緯について、伺いたい。
- ・地方創生は地方発信で行われるべきと考えるが、石破地方創生担当大臣の所感を伺いたい。
- ・日米地位協定の改定が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

内閣府所管

宮崎政久君（自民）

- ・平成28年度予算に「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の経費が計上されたが、沖縄の子供の貧困問題に対する島尻沖縄及び北方対策担当大臣の所見を伺いたい。
- ・沖縄県浦添市は保育所と発達障害児支援施設の複合施設を計画しているが、沖縄振興の観点からの同施設の運営支援について、島尻沖縄及び北方対策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・モノレール延伸に伴う同市新駅周辺のスマートシティ開発におけるコージェネレーション（熱電併給）等による分散型エネルギーインフラ構築は、東南アジアに向けたインフラシステム輸出に資すると思われるが、この取組に対する経済産業省の方針を伺いたい。

内閣所管

井坂信彦君（民維ク）

- ・行政作成文書が組織的に用いられたか否かの基準を法律で明確化し、違反した場合の罰則を規定することに対する河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員法第106条の4に規定される禁止された働きかけを受けた職員の届出義務の範囲を広げるべきではないか。

内閣府所管

藤野保史君（共産）

- ・公文書等の管理に関する法律第14条に基づく内閣総理大臣と行政機関以外の国の機関との協議及び文書移管の状況について、伺いたい。
- ・東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の資料の国立公文書館への移管が、立法府からの移管第1号となるにふさわしいとの考えに対する河野国務大臣の見解を伺いたい。

内閣所管

秋本真利君（自民）

- ・秋の行政事業レビューを踏まえた使用済み核燃料輸送船「開栄丸」事業の終了に向けて、必要経費や手続等について、政府としての見通しを伺いたい。
- ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の再処理事業における廃液の所有権に関する問題等を踏まえ、秘密保持契約の妥当性について検証すべきと考えるが、河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・バス輸送の安全を確保するための取組について、国土交通省だけでなく消費者庁も積極的に関与すべきと考えるが、河野国務大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・公共事業の新規投資について人口減少等を踏まえて厳しく見極めるとした財政制度等審議会の指摘についてどのように考えているのか、河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京外環道の整備事業について、新規投資の一層の重点化に言及した財政制度等審議会の指摘を踏まえて検討しているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・東京都特定整備路線計画の社会資本整備総合交付金申請に当たり、事前評価書が添付されていなかったことから計画を見直すべきと考えるが、河野国務大臣の見解を伺いたい。

内閣府所管

岡本充功君（民維ク）

- ・名古屋港西部地区における暴走行為をなくすために、対策の工夫が必要と考えるが、河野国家公安委員会委員長の決意を伺いたい。
- ・路線バス的高速道路走行について、国土交通省と協議の上、安全性をどのように確保していくのか、河野国

家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

岡下昌平君（自民）

- ・伊勢志摩サミット、2020年東京オリンピック・パラリンピック及びインバウンド対策として、どのように治安を確保していくつもりか、政府の見解を伺いたい。
- ・大阪府堺市中央区に警察署を新設することについて、大阪府から要望があれば前向きに検討するのか、政府の見解を伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・高市総務大臣、土屋総務副大臣、木原外務副大臣、井上環境副大臣兼内閣府副大臣、牧島内閣府大臣政務官、輿水総務大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官、藤丸防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社常務執行役 田 中 進君
日本放送協会会長 舩 井 勝 人君
日本放送協会経営委員会委員長 浜 田 健一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

井 林 辰 憲君（自民）

- ・簡易郵便局へのATMの整備見直しについて、日本郵政に確認したい。
- ・NTT西日本の静岡県牧之原市への光ファイバー敷設計画に係る総務省の現状認識と協力状況について、高市総務大臣に確認したい。
- ・スブリアス規格の変更により影響を受ける漁業無線利用者に対しての国の支援状況及び支援の検討状況について、総務省に確認したい。

重 徳 和 彦君（結集）

- ・地方消費税の増税分は社会保障財源に特定されており、法人住民税の国税化による税収減額への穴埋めの財源にはならないと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・法人住民税の国税化による影響について、不交付団体は超過財源があり、財政運営に特段の支障は生じないとした、先日の高市総務大臣の発言は撤回すべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・機能別消防団が新設される西尾市の取組について、高市総務大臣の見解を伺いたい。

宮 崎 岳 志君（民維ク）

- ・固定資産税の住宅用地特例は空き家問題の主な要因の一つであると考えますが、空き家問題の解消及び住宅用地特例の改善に向けた高市総務大臣の決意を伺いたい。
- ・前橋市が母子健康情報サービスにマイナンバーカードを活用しているが、利活用の範囲を他のサービスに拡大する意向及び他市町村に横展開する意向はあるのか、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等、訪日外国人の更なる増加が見込まれる中、ICTを活用した遠隔医療通訳の活用が期待されるとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民維ク）

- ・第4次一括法により、県費負担教職員の給与負担を地方に税源移譲したが、留保財源を確保した上での地方交付税を講ずる必要性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・日本版CCRC（生涯活躍のまち）構想について、高齢者の地方移住により、移住先自治体の医療費や介護費負担が急増する可能性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・重要な政治課題に関し、国民に行動を促すような政府広報の放送が、政治的公平性を欠き、放送法に違反する可能性について、高市総務大臣の見解を伺いたい。

渡 辺 孝 一君（自民）

- ・平成の市町村合併の評価等について、総務省の見解を伺いたい。
- ・当時の小泉内閣が自治体数の目標を1,000としたが、この数値は期待値であったのか、総務省に確認したい。
- ・広域行政に係る多様な選択肢のうちから市町村合併を選択することを後押しすることについて、総務省の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・栃木県宇都宮市・芳賀町が整備主体であるLRT（次世代型路面電車）整備に向けた軌道運送高度化実施計画において、利用者となりうる工業団地の従業者数等の増減予測が盛り込まれていないが、需要予測と採算性の妥当性について、国土交通省に伺いたい。
- ・宇都宮市・芳賀町の軌道運送高度化実施計画において、LRTの運転最高速度の特認や自動車等との並走が記載されていることを踏まえれば、ATS（自動列車停止装置）等の保安設備設置についても当該計画に盛り込むべきだと考えられるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・LRT整備事業計画の認定に当たっては、地域住民の意見聴取や整備対象となる現場を事前に確認する必要性について、国土交通省の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君 (民主)

- ・NHK関連団体ガバナンス調査委員会とは別に、監査法人に約5千万円で不正調査の委託をしていた事実の有無について、NHK会長に確認したい。
- ・監査法人の行った調査により得られた成果物とその活用方法について、NHK会長に確認したい。
- ・NHKアイテックの不正事案を調査により発見できなかったことは、調査費1億円の無駄遣いであるとする意見に対する舛井NHK会長及び浜田NHK経営委員長の見解を伺いたい。

小林 史明君 (自民)

- ・地方自治体の情報システムに係るイニシャルコストとランニングコストについて、総務省に確認したい。
- ・情報システム統合の前提として、地方自治体における事務書類様式の統一に向けた検討について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体の情報システムのセキュリティ対策の抜本強化に関する具体的対応について、総務省の見解を伺いたい。

稲津 久君 (公明)

- ・北海道夕張市が財政再生団体に移行して10年目を迎えるが、これまでの財政再建に向けた取組への評価及び今後の課題について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・豪雪対策について、除排雪対策に要する経費等を確保するための特別交付税措置が必要と考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・公共施設の老朽化対策に関して、「公共施設等総合管理計画」の目的及び意義、並びに策定状況について、総務省に伺いたい。

大西 健介君 (民維ク)

- ・自動車税・軽自動車税における環境性能割の導入を一年早く決定した理由について、高市総務大臣に伺いたい。
- ・地方法人課税の偏在是正措置によって減収となる地方自治体に対しては、減収分について個別に財政措置を講ずべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・消防団員の確保を地方任せにするのではなく、団員確保に向けて努力している地方自治体に対して国が支援する必要があると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君 (おおさか)

- ・大阪市営地下鉄は条例により特に重要な公の施設であり、地方自治法第244条の2により民営化には市議会が3分の

の2の特別多数議決が必要であるのは、特別多数議決が不要な東京メトロ等と比較して不均衡であると考え、高市総務大臣の見解を伺いたい。

樋口 尚也君 (公明)

- ・NHKの放送番組のインターネット配信について、24時間同時配信を積極的に進めるべきという考えに対する土屋総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・NHKのインターネット配信の推進にあたり、受信料の公平負担の検討をどう進めるべきかについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・携帯電話料金を下げしてほしいという若者の声を踏まえ、当該分野の先導的な役割が求められていることに対しての高市総務大臣の決意を伺いたい。

中根 康浩君 (民維ク)

- ・法人住民税の一部国税化の拡大は地方分権に逆行するものであるとの考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・法人住民税の一部国税化による減収に対する財政支援及び激変緩和措置の検討について、総務省の見解を伺いたい。
- ・自動車税及び軽自動車税への環境性能割の導入はユーザー負担の軽減や税制の簡素化に逆行するとの考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。

神山 洋介君 (民維ク)

- ・救急・消防のニーズ拡大に制度が対応できるようにしていくべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・消防隊員の24時間の勤務中、休憩時間の8時間分は給与が支払われていないが、休憩時間中も拘束されているため労働時間と見なすべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・今までの消防隊員の労働環境についての議論を聞いた印象について、高市総務大臣に伺いたい。

大西 英男君 (自民)

- ・法人住民税の交付税原資化は地方創生に反するものであり見直すべきであると考え、土屋総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治や地方創生に資する税体系の改革について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・子ども農村漁村交流プロジェクトは地方創生に資するものであるため、地方自治体が長期間継続的に予算を組むことができる仕組みを構築する必要があると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

角 田 秀 穂君（公明）

- ・障がい者や高齢者の投票環境改善に向け、移動投票車両を運行する適法性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・臨時財政対策債発行可能額の算定方式に、平成27年度から、指定都市、その他の市町村に加え、中核市・特例市の区分を設けた理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・中核市が、様々な行政分野で高い専門性を有する人材を迅速に確保するため、国が人材バンクを設ける必要性について、総務省の見解を伺いたい。

福 田 昭 夫君（民維ク）

- ・普天間飛行場移設をめぐる国と沖縄県の3件の訴訟について、訴訟が並行している事態に対する高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・行政不服審査法第57条の「固有の資格」について、沖縄防衛局長に審査請求人としての資格があるのか、高市総務大臣に伺いたい。
- ・米海兵隊がグアムに兵力を集中しようとする現状では、辺野古移設は抑止力にならないという意見に対する藤丸防衛大臣政務官の見解を伺いたい。

松 浪 健 太君（おおさか）

- ・地方自治法に規定する特別多数議決の権限事項は、昭和38年の改正において、条例で定める重要な営造物の設置、処分のうち、公の施設の設置、廃止については条例事項とされたが、更なる緩和が必要ではないか。現在においては、当該法律の改正時と前提が異なっているとの認識はあるか。高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国の機関の地方移転については、賃借料が下がることに加え、移転先での雇用創出のメリットもあると考えられるが、東京一極集中是正の問題点について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会に突入し中枢都市の形成が必要となってくることを踏まえ、都道府県についても合併が行えるように昭和41年に提出され、付託・継続審議を繰り返した末、審議未了廃案となった都道府県合併特例法案のような法律が必要と考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

畠 山 和 也君（共産）

- ・農業委員会の判断により税額が変わり得る遊休農地の課税強化措置は、課税の公平性の観点から、ふさわしい税制といえるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・人口減少が続く夕張市においては、これまで削減された行政サービスを元に戻せば、人口増加が見込めるため、夕張市の財政再生計画を柔軟に見直す必要があると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

- ・夕張市の10年間の財政再生の取組に応え、国が債務返済の圧縮又は返済期間の短縮等を柔軟に考える時期だと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

今 枝 宗一郎君（自民）

- ・公立病院の医師不足問題について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方の産科医不足対策について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ホストタウン構想の推進に向けた総務省の取組について、総務省に確認したい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

・麻生財務大臣、岩城法務大臣、岸田外務大臣、福岡内閣府副大臣、坂井財務副大臣、齋藤農林水産副大臣、山田外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行発券局長 岡田 豊君

（質疑者及び主な質疑内容）

財務省所管

濱村 進君（公明）

- ・平成29年4月の消費税率10%への引上げ後、平成33年3月までの間は、区分記載請求書等保存方式により、免税事業者からの仕入れも仕入税額控除の対象となることから、免税事業者が直ちに事業者間取引から排除されることはないと考えますが、見解を伺いたい。
- ・平成33年4月のいわゆるインボイス導入後6年間は、経過措置によって免税事業者からの仕入れの一定割合が仕入税額控除の対象となることから、免税事業者が直ちに事業者間取引から排除されることはないと考えますが、麻生財務大臣の認識を伺いたい。
- ・EU等における電子インボイス導入による納税事務の効率化の現状について伺いたい。また、我が国でもEU等の取組を参考としたインボイスの導入を進めるべきではないか。

小山 展 弘君（民維ク）

- ・2012年の自由民主党の政権公約において、「失われた国民所得50兆円奪還プロジェクト」の展開とともに「官民協調外債ファンド」を創設するとされているが、そのファンドの検討状況について伺いたい。
- ・いわゆる東芝粉飾問題について、新日本有限責任監査法人が不適切な会計処理を見抜けなかったことは疑問である。再発防止に向けた政府の取組を伺いたい。
- ・JA全国監査機構は質の高い監査業務を行っており、全国農業協同組合中央会から分離する必要はないのではないか。

福田 昭 夫君（民維ク）

- ・経済成長と財政健全化の両立を図る前提として、雇用形態及び不公平税制の是正を図り、より多くの中間層や中小企業から適正に課税や社会保険料の徴収が出来る環境を整えることが必要だと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27、28年度税制改正における法人税率引下げに際しては、他の税制措置の見直しにより減収分に見合う税収を確保し、増減額を同額としている。一方で消費税収と法人減税による減収額の長期的推移を見ると消

費税収の大半が法人減税で消えている。このような税制が適正であるのか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

- ・本田悦朗内閣官房参与が、平成28年度予算が成立したらずぐに経済対策を打つべき旨の発言をしたそうだが、これはアベノミクスが間違いであったと認めたことと同義ではないか。

丸山 穂 高君（おおさか）

- ・インボイス導入により小規模な免税事業者が事業者間取引から排除される懸念について、当局においてもすでに問題発生の可能性を認識しているならば、改正法の施行を待たずに現時点から様々なケースを想定し対応を取るべきではないか。
- ・平成29年4月の消費税率10%引上げの翌年4月から総額表示義務の特例が撤廃され、内税表示に一本化されることは、消費者にとって見た目の痛税感を大きくすることにつながるのではないか。
- ・復興財源確保法においては、JT株や東京メトロ株の売却収入を復興財源に充てることとされているが、JT株に比べて東京メトロ株の売却が進んでいない理由を伺いたい。また、東京メトロ株売却に係るスケジュール感について、財務省の見解を伺いたい。

足立 康 史君（おおさか）

- ・インボイスの導入により免税事業者が取引から排除される可能性があることについて、麻生財務大臣に確認したい。
- ・免税事業者の数及びそれらの免税事業者がどのような取引相手（課税事業者、最終消費者等）と取引しているのか、取引態様別の免税事業者数について伺いたい。
- ・現在の免税事業者が全て課税事業者になった場合の増収見込額について伺いたい。また、インボイスの導入により課税事業者を選択する免税事業者が発生すると思うが、その場合の増収額についても試算を行い公表する必要があると考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

神田 憲 次君（自民）

- ・税の電子申告に関して国税と地方税のシステムで異なる運用がされているが、両者の差異を解消し統一化を

図る必要があるのではないか。

- ・過去3年間の税務訴訟の発生件数と課税庁敗訴の件数について伺いたい。また、適正課税の観点から納税者の予見可能性をどのように担保して行くのか、政府の見解を伺いたい。
- ・消費税の仕入税額控除の要件として帳簿及び請求書等の両方の保存が要請されているが、インボイスの導入を踏まえ、請求書等の保存のみで仕入税額控除を認めることは可能であるのか否か、伺いたい。

笠 浩 史君（民維ク）

- ・日本ワインについて、これまで法的に定義されていなかったが、現在ほどの法令で、どのように定義されているのか伺いたい。また、法的に品質表示基準が定められたことの意義について伺いたい。
- ・日本ワインのブランド力を地理的表示の活用によって強化していくべきと考えるが、政府の認識を伺いたい。
- ・我が国もOIV（国際ブドウ・ワイン機構）に加盟すべきと考えるが、我が国が加盟しない理由及び我が国が加盟した場合の分担金額の試算を伺いたい。

國 場 幸之助君（自民）

- ・本年5月に我が国で伊勢志摩サミットが開催されることを契機に二千円札の普及を図るべきだと考えるが、日銀の見解を伺いたい。
- ・みなし寡婦控除の適用が市町村独自の取組として実施されており、これを拡充していく必要があると考えるが、政府の取組方針について伺いたい。
- ・本年は10年スパンの沖縄振興計画の5年目に当たることを踏まえ、沖縄振興開発金融公庫の役割について、政府の認識を伺いたい。

外務省所管

武 井 俊 輔君（自民）

- ・岸田外務大臣がどのような思いで外交に臨んでいるのか、岸田外交の哲学について伺いたい。
- ・我が国におけるヘイトスピーチの現状について、外務省の認識及び取組方針を伺いたい。
- ・2015年11月にミャンマーで総選挙が行われたが、選挙結果への評価及び同国に対する今後の支援方針について、伺いたい。

大 平 喜 信君（共産）

- ・岩国飛行場の滑走路沖合移設は、岩国市及び同市周辺の騒音被害軽減を目的としたものと認識しているが、2010

年に新滑走路に運用開始して以降も騒音被害が改善されていないことについて、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

- ・2015年4月に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」）の共同発表において、2017年にF-35Bを我が国に配備すると米国の計画について、我が国が歓迎した理由を伺いたい。
- ・米空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐に伴う騒音被害について、防衛省は事前の調査や関係自治体への説明を行っているのか。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・政府は、米軍嘉手納基地における有機フッ素化合物の一種であるPFOSの使用中止を求めるべきではないか。
- ・過去に嘉手納基地で発生した泡消火剤の漏出・飛散事故について防衛省は把握しているのか。
- ・沖縄県が求める米軍基地内への立入とサンプル調査を直ちに実行できるようにすべきではないか。

小 沢 鋭 仁君（結集）

- ・2015年に平和安全法制が成立したことにより存立危機事態等において、地球の裏側まで自衛隊を海外派遣することが可能になったと認識しているが、このことによって、我が国がテロの標的となる危険性が高まるのではないか。
- ・難民や留学生を装い、テロ関係者が我が国に入国する可能性及び現状について、政府の認識及び講じている対策を伺いたい。
- ・外交においてソフトパワーを戦略的に用いる必要があると考えるが、ソフトパワーに係る予算である政府開発援助（ODA）が減少傾向にあることについて、外務省の認識を伺いたい。

宮 路 拓 馬君（自民）

- ・東日本大震災後の風評被害払拭を目的としたイベント「EXPLORE REAL JAPAN in ソウル」が韓国側の自治体の要請で中止となったが、これを受け、我が国から韓国政府に対してどのような措置をとったのか、伺いたい。
- ・東京電力福島第一原発事故に起因する海外における我が国農林水産物の風評被害払拭に向けた外務省の取組について、伺いたい。
- ・2015年10月にTPP協定が大筋合意に至ったことにより我が国の農林水産物の輸出拡大に結び付くと認識しているが、我が国の国酒の一つである焼酎の輸出拡大に向けた外務省の取組について伺いたい。

山田賢司君(自民)

- ・北朝鮮による拉致問題に関して、2014年5月のいわゆるストックホルム合意をどのように評価しているか。
- ・「竹島の日」記念式典は、政府主催で行うべきではないか。
- ・竹島問題に関して、国際司法裁判所への単独提訴や国連海洋法条約に基づく仲裁など、司法的解決も視野に入れるべきではないか。

浮島智子君(公明)

- ・日本人学校に通う生徒の安全を確保する上で、日本人学校、在外公館、現地の治安当局等の連携が重要であると認識しているが、政府の取組について伺いたい。
- ・在外公館を活用して我が国の文化を発信するために、現地の日本人会に所属していない在外邦人芸術家との定期的な交流を推進する必要性について、岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・国際交流基金を活用した文化芸術交流の一環として、世界各国の芸術家や文化人を我が国に招くとともに交流の機会を設けることの意義について、政府の認識を伺いたい。

法務省所管

若狭勝君(自民)

- ・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに係るテロ対策の実効性を高めるため、現在、参議院で審議中の犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の一部改正を含む「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」の成立に向けた岩城法務大臣の考えを伺いたい。また、現行法で対処できないテロへの有効な対策を講じるため、テロ対策に関する法制度の整備が必要であると考えますが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・あらかじめ情報がない又は把握できていないテロリストなどのなりすまし入国に対する今後の取組について、伺いたい。
- ・オウム真理教関係の動きに対処するため、公安調査庁、警察、地域住民等から成る四者協議会を設置する必要性について、伺いたい。

樋口尚也君(公明)

- ・在日本大韓国民団の調査によれば、平成25年から平成27年までの3年間におけるヘイトスピーチの件数は千件以上であり、これと対比すると、法務局へのヘイトスピーチに関する現在の相談件数は少なく、法務省の人権相談についての周知を更に徹底する必要がある

と考えるが、このことについての見解を伺いたい。

- ・ヘイトスピーチをなくすための理念法の制定が必要であると考えますが、岩城法務大臣の所感を伺いたい。
- ・観光立国実現に向けたアクション・プログラムで掲げられている、2016年度までに空港での入国審査に要する最長待ち時間を20分以下に短縮するという目標を達成するため、どのような取組を行っているのか、伺いたい。

石関貴史君(民維ク)

- ・我が国の外国人介護福祉士受入れに関する議論を受けて、東南アジア諸国等において、大学に介護学科を新設するなどの動きがある一方、入管法改正案の審議が進んでいないため、受入れの具体化時期に対して不安視する声もあるが、このような動きを承知しているのか、伺いたい。
- ・外国人技能実習生の失踪の原因について、技能実習生に過酷な労働を強いる要因として批判されていた送出国による保証金の徴収等が禁止されたが、それに対応する失踪防止策が講じられなかったことが増加の一因であると考えますが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・介護が人の生命に関わる職業であることを踏まえ、外国人介護福祉士の受入れに当たっては、日本語能力以外の適性についても検討しなければならないと考えますが、受入れ要件の検討状況について、伺いたい。

井出庸生君(民維ク)

- ・児童福祉法では、児童相談所長の判断で、子を里親に委託することができるかとされているにもかかわらず、実際は実親の意向を聞かざるを得ないという現状がある中、里親制度を推進していくのであれば、法律に沿った一定の対応が必要ではないかと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ドイツでは、子の自立をサポートするという観点から、「親権」を「親の配慮」という言葉に改めたということがあるが、日本でも、親権について、子の自立や成長を支えるとの考えを取り入れることが、里親制度の推進につながっていくのではないかと考えるが、法務省として議論すべきかと考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・海外では多くの国が選挙権年齢や民法の成年年齢を18歳にしていることから、日本でも民法の成年年齢を18歳にすべきとの意見が多くなっているが、民法の成年年齢の引下げに対する岩城法務大臣の見解を伺いたい。

中川正春君(民維ク)

- ・「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」において、技能実習制度を拡充する

としていることには、我が国において特定の分野で労働力が低下していることが背景にあると考えるが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。

- ・現在、中東から大量の難民が欧州に流入しているが、第三国定住の仕組みを活用するなどして、難民を受け入れる工夫をし、我が国が国際貢献をする必要があると考えるが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・移民政策については法務省の役割が重要であり、法務省として何らかの戦略を打ち出すことが必要であると考えるが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。

藤原 崇君（自民）

- ・不動産登記の名義人が適時適正に公示されることは、震災復興のみならず、道路建設など様々な事業を効率的に進めるためのプラスになるものであり、少しでも適時適正な公示がされるように改革を進めてくべきと考えるが、岩城法務大臣の所見を伺いたい。
- ・司法試験合格者数について、日本弁護士連合会、各政党や法曹養成制度推進会議から提言がなされているが、これらの提言の位置付けとその実効性をどのように担保していくのか、伺いたい。
- ・弁護士の民間企業等での活動領域の拡大について、日本弁護士連合会任せにするのではなく、法務省としても法務大臣がリーダーシップを発揮して、今まで以上に積極的に取り組む必要があると考えるが、岩城法務大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民維ク）

- ・取り扱っている新受事件数等を勘案すると、福岡地方裁判所小倉支部を本庁に昇格させることが適当であると考え、岩城法務大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人技能実習生が家族の帯同を認められず、実習期間中に家族と全く会えないことは実習生の人権を侵害することになるのではないか。
- ・外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案において5年の実習期間を認める優良団体の要件に、実習生の待遇が優良であることを含めるべきではないか。

【第4分科】

(文部科学省所管)

・馳文部科学大臣、岡田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

務台俊介君(自民)

- ・我が国における北極と南極に関する研究体制の差異について、文部科学省に伺いたい。
- ・北極研究における国際社会での我が国のプレゼンスの向上のため、独自の研究拠点の整備や国際的な水準の人材の育成などに積極的に取り組む必要があると考えますが、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人国立極地研究所については長野県松本市の乗鞍高原で寒冷地訓練を行っている。同研究所の将来的な同市への移転の可能性について、文部科学省に伺いたい。

田島一成君(民維ク)

- ・平成28年度予算における体育施設整備に関する補助制度の額を伺いたい。また、同補助制度が、昭和60年の制度開始当時と比較して大幅に減少している現状について、文部科学省の認識を伺いたい。
- ・文部科学省と国土交通省が実施する体育施設整備に関する補助制度について、両省の制度間の差異を伺いたい。
- ・都道府県対抗で行われる国民体育大会について、大会開催に当たっては、大規模な競技施設の整備が必要になるなど開催都道府県に多大な負担があることを踏まえ、文部科学省が負担軽減に向けた取組を行う必要があると考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

大串正樹君(自民)

- ・平成27年12月に提出された中央教育審議会の答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」において、「チームとしての学校」を実現するための視点の一つとして「学校のマネジメント機能の強化」があるが、教員と心理や福祉等の専門スタッフとの連携をどのように図り、協働すべきと考えているのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・「学校のマネジメント機能の強化」において重要な役割を担う主幹教諭の位置付けが、教育の場において周知されていないのではないか。主幹教諭には、ミドルリーダーとしての役割が期待されていると考えるが、主幹教諭制度の充実の必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・「チームとしての学校」を実現するためには、教員の資質能力の向上を図ることが重要である。ミドルリーダーとしての役割が期待されている主幹教諭と指導教諭の不足が問題になっているが、ミドルリーダーの育成に当たっての課題は何であると認識しているのか、文部科学省の見解を伺いたい。

本村伸子君(共産)

- ・「障害者の権利に関する条約」における「障害のある児童」に関する具体的な条文を伺う。同条約の締結に向けた国内法制度の整備の一環として「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が4月から施行されるが、特別支援学校等に通う児童生徒が、障害を理由として差別を受けることがないように取り組む馳文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・愛知県には大規模な特別支援学校が多い。文部科学省は、2008年3月に通知「特別支援学校の在籍児童生徒等の増加に伴う大規模化・狭隘化への対応について」を発出しているが、大規模化・狭隘化の状況を改善する必要性についての文部科学省の見解を伺いたい。また、このような施設の状態についての馳文部科学大臣の所感を伺いたい。
- ・愛知県の特別支援学校は老朽化も著しい。老朽化のため、雨漏りが常態化し、また冷暖房が機能しないため児童生徒が悪条件での生活を強いられており、「児童の権利に関する条約」第3条における「児童の最善の利益」に反するのではないか。防災の観点からも早急な老朽化対策を講じる必要があると考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

石川昭政君(自民)

- ・世界では次世代型エネルギー戦略にしのぎを削っている一方、我が国では高速増殖炉もんじゅの再稼働のめどが全く立っていないが、東日本大震災以降、核燃料プロジェクトの方針に変化があったのか、文部科学省に伺いたい。
- ・去る平成27年11月13日の原子力規制委員会の勧告において、高速増殖炉もんじゅの運転の主体に係る重大な指摘がされたことについて、馳文部科学大臣の所感を伺いたい。
- ・極低レベルの放射性物質を法規制の対象となる放射性物質として扱う必要がないとするクリアランス制度の社会における定着状況について、原子力規制委員会に

伺いたい。あわせて、制度の定着状況は国が「適切」な時期に、公開の場において広く意見を伺いつつ判断していくとされているが、「適切」とする判断基準を伺いたい。

小松 裕君（自民）

- ・アンチドーピング活動の今後の取組の方向性及び取組に対する意気込みについて、馳文部科学大臣に伺いたい。
- ・国内外に向けたアンチドーピングの啓発活動について、初等教育における取組も含めて文部科学省に伺いたい。
- ・プロスポーツに対するアンチドーピング活動の現状及び今後の方向性について、文部科学省に伺いたい。

神山 洋介君（民維ク）

- ・インフルエンザによる学校の出席停止は、学校保健安全法によって発症後5日、解熱後2日と定められているが、同法においてインフルエンザによる出席停止の解除に医師の診断は必要とされているか伺いたい。
- ・インフルエンザによる学校の出席停止の解除について、病気が治癒したことを医師が証明する必要があるものと、診断時の指示のみ記載されていればよいものがあるなど、学校ごとに届出の様式が様々であるが、そのことについての政府の認識を伺いたい。
- ・インフルエンザ治癒の証明をもらうために病院に子供を連れて行くことは保護者にとって負担であるため、出席停止の解除についてどのような届出を行っているか実態調査を行い、一度の受診で出席停止の解除を行えるようにした方がよいと考えるが馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

長島 昭久君（民維ク）

- ・現在、我が国には公的な給付型奨学金がなく、奨学金の3分の2は有利子、3分の1は無利子の貸与型である。全ての奨学金が貸与型であることについて馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・給付型奨学金の創設は子供の貧困対策に関する大綱に盛り込まれなかったが、大綱作成過程における様々な団体へのヒアリング等では給付型奨学金の要望があったと聞いている。現在の貸与型奨学金の他にも、授業料の減免など多様な支援メニューがあってもなお給付型奨学金の要望があることについて馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・世田谷区が、親族からの支援を受けられない児童養護施設出身者を対象に、年間36万円の給付型奨学金制度を創設した。この取組は示唆に富んでいると思うが馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

鈴木 義弘君（結集）

- ・発達障害児教育については、教育・医療の両面で0～2歳児への支援が特に重要と考えるが、政府はどのような取組を行っているか。
- ・優秀な研究者ほど海外に研究拠点を置き日本に戻らないことが問題であり、そういった人材が日本で後進を指導する必要性について、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・科研費の支給対象となる課題を選定する際の審査制度を向上させる必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

木下 智彦君（おおさか）

- ・小中一貫教育のメリット・デメリットについて、文部科学省に伺いたい。
- ・生活困窮家庭や生徒指導上の課題がある生徒を多く抱える地域において、小中一貫教育の推進によりそれらの課題を克服できないかと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ふるさと教育は必要であるが、それだけでは他の地域から人を呼び込むことはできないと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・現行の所得連動返還型無利子奨学金制度においては、返還猶予の申請可能年数に期限が設けられていないが、より柔軟な制度を検討しているとされる文部科学省の有識者会議が示した素案においては、申請可能年数が通算10年までとされており、現行制度の仕組みから後退しているのではないかと、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・学生を経済的に支援するために必要な予算を措置することは当然のことであると考えているが、財務省の見解を伺いたい。
- ・残存適格者（無利子奨学金の貸与基準を満たしているが採用されなかった者）数及び残存適格者を解消するために必要となる予算額を伺いたい。

岡本 充功君（民維ク）

- ・大学病院における看護師の静脈注射実施方針の策定などを通じた医師の労働環境の改善に向けた馳文部科学大臣の決意を伺いたい。
- ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業をより良いものとするためには、成果の評価方法や事業内容を見直す必要があると考えるが、馳文部科学大臣の

見解を伺いたい。

- ・幼児教育の無償化は、達成目標を明確にした上で取り組む必要があると考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

岡本三成君(公明)

- ・子供の貧困率がOECD34か国中10番目に高く、一人親家庭に至っては同34か国で最も高いという我が国の状況について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・小中学校の給食費を無償としている自治体数及び無償とした理由等の実態調査を行うべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・小中学校の給食費について、短期的には消費税の非課税化を図り、中長期的には無償化すべきと考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

神谷昇君(自民)

- ・昭和40年代後半から高等専門学校の設定をほとんど増やしていない理由、人口が884万人で中小企業の街である大阪府に国立の高等専門学校がない理由及び国と府が連携して府内の3年制の工業高校を高等専門学校に改組すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・第5期科学技術基本計画で掲げられている「Society 5.0」における人材育成について、特に高等学校・高等専門学校レベルにおける位置付け及び方向性を文部科学省に伺いたい。
- ・中核的な研究機関と地方の大学や研究機関の連携の在り方及び具体的方向性を伺いたい。また、地方の大学や研究機関の予算が少ないと感じるが、文部科学省の所見を伺いたい。

椎木保君(おおさか)

- ・2月12日の読売新聞報道によると、平成24～26年度に、教員更新講習を受けず「うっかり失効」となり、再交付を受けた者が74人もいるが、免許が失効していた期間内にその者が実施した授業のやり直しにおける判断基準は法制度化されているのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・更新制である正規教員免許に比して、「臨時教員免許状」及び「免許外教科担任制」に更新制のような厳しさが無いことについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・山形県の県立高等学校において、採用から32年間無免許で指導していた保健体育教諭について、当該教諭の授業を受けた生徒約7,700人が単位認定された法的根拠・基準、その授業中における事故や大けがの有無、再発防止に向けた取組について、文部科学省に見解を

伺いたい。

初鹿明博君(民維ク)

- ・組体操を禁止する方向の自治体も増えており、組体操などの学校の重大事故を考える議員連盟が、昨日馳文部科学大臣に申し入れを行ったが、関係者の中には単純にスポーツには危険が付きもの、といった誤解も多く、文部科学省において学校現場に配慮を求める方針を出すべきではないか、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教科書会社が検定提出済の教科書を公立学校教員等約4,000人に閲覧させ金品を供与していたことについて、金品を受け取った教員等は、地方公務員法上の信用失墜行為ではないか、総務省の見解を伺いたい。
- ・この教科書会社から教員等への金品供与の件は、公立義務教育学校教科書が独占禁止法の特殊指定から外され、教科書会社の自由競争が激しくなったことが原因ではないかと考えるが、信頼回復のため制度改正を行うべきではないか、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君(民維ク)

- ・文部科学省が平成21年に都道府県教育委員会等宛てに発出した通知において、外国語指導助手(ALT)が行うティーム・ティーチングについて請負契約では実施できないとした内容は現時点でも変更はないか、馳文部科学大臣に確認したい。
- ・請負契約によるALTの活用が増加している現状を踏まえ、文部科学省は学校現場における外国語授業の実態調査を行う必要があると考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・大学において請負契約による外国人講師が英語の授業を行い、単位付与が行われている事例が散見されるが、大学における単位認定の重要性に鑑み、文部科学省が実態調査を行うべきだと考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

中野洋昌君(公明)

- ・2年連続で就職採用活動時期の見直しを行うことにより、現場の学生が学業に専念できなくなることや就職活動に混乱を生じることのないよう万全の対策を採るべきだと考えるが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・いわゆる企業への1dayインターンシップがキャリア教育において果たす意義について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・いじめ防止対策推進法施行後の地方公共団体の取組状況及び今後のいじめ防止対策に向けた取組の方向性について、文部科学省に伺いたい。

角 田 秀 穂君 (公明)

- ・特別支援学校の多くは都道府県により設置されているが、様々な経緯により市が設置している学校もある。特別支援学校の施設整備の補助率は都道府県と市では同じであるが、市については手厚い支援をする必要性があると考えている。文部科学省の見解を伺いたい。
- ・特別支援学校の障害児の通学支援については、医療的観点と教育的観点が考えられる。義務教育については教育側が責任を持つべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・学校で行われている視力検査は遠見視力の検査であるが、ICT化が進んでいることや遠見視力で問題がなくても近見視力について5%程度の問題があるとされることから、学校においても近見視力の検査を実施する必要があると考えている。文部科学省の見解を伺いたい。

坂 本 祐之輔君 (民維ク)

- ・公立小中学校については、義務標準法を改正し、全ての学年において35人学級を実施すべきであると考えているが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ICTの発展により、教育が情報化に追い付いていない状況で平成28年度予算のICT教育関係予算の7億円では不十分であると考えているが、ICT教育の推進についての文部科学省の取組を伺いたい。
- ・いじめ、暴力行為等の児童生徒の問題行動の対策については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等が行われているが、低学年から問題行動が起きている状況について馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

八 木 哲 也君 (自民)

- ・日本の技術継承の観点から、小中高等学校において、職業倫理に関する教育を実施する必要があると思うが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・高等専門学校について、現代社会のニーズに合わせ、その教育内容の質的充実を図るとともに、その教育システムを積極的に海外展開させるべきであると思うが、馳文部科学大臣の見解を伺いたい。

尾 身 朝 子君 (自民)

- ・第5期科学技術基本計画期間中に必要となる政府研究開発投資総額26兆円を確保する観点から、前年度予算額等に縛られない柔軟な予算編成を実施し、毎年度の科学技術予算を最大限獲得するべきであると思うが、そのための手立てとしてどのようなものを考えているのか、内閣府に伺いたい。

- ・総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能の強化に向けた取組、また、新たに創設される予定の特定研究開発法人(仮称)へのCSTIの関与の在り方についての検討状況について、内閣府に伺いたい。
- ・長期的視野からの学術研究・基礎研究の推進に向けての支援、若手研究者・女性研究者の育成のための取組、大学や研究機関における基礎研究等への民間企業投資を増やすための方策について、文部科学省に伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、とかしき厚生労働副大臣、高木内閣府大臣政務官、森屋総務大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

伊 佐 進 一君（公明）

- ・がん患者に対する緩和ケアについては医療従事者の技能不足が指摘されているが、緩和ケアの質の向上にどのように取り組んでいくのか伺いたい。
- ・児童発達支援センターは人員基準や補助金の算定方法などから運営が苦しい現状にあるので、支援すべきではないか。
- ・障害者のグループホームへのスプリンクラーの設置に対して十分な国からの補助が必要ではないか。

本 村 賢太郎君（民維ク）

- ・人手不足が深刻な介護の現場で外国人労働者に期待が寄せられているが、介護職におけるEPAの拡充をどのように進めるか伺いたい。
- ・今回の診療報酬改定が中央社会保険医療協議会の答申どおりに決定された場合、高齢者施設における診療報酬への特例措置が廃止され、医療提供体制が維持できなくなるのではないか。
- ・低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金について、平成27年度補正予算に事務費として234億円が計上されているが、地方自治体が一時的に負担する金額は生じないか。

國 重 徹君（公明）

- ・次期のがん対策基本計画（第3期）においても、がん治療における緩和ケアについては各省庁が連携し、全力を挙げて取り組むべきではないか。
- ・がん治療に伴う脱毛等の副作用に対しては、医療用ウィッグの取得に係る支援等、外見面への支援も重要であると考えられる点について厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・耳が不自由であることを示す「耳マーク」の普及促進に向け、費用をかけない取組も可能であると考えますが、政府における今後の取組方針について伺いたい。

小 山 展 弘君（民維ク）

- ・指定都市である静岡市の人口が70万人を下回る可能性がある一方で、指定都市制度における本来の制度設

計について政府はどのように考えているのか。

- ・TPP協定においては、遺伝子組換え作物の貿易に関する規定が内国民待遇及び物品の市場アクセス章に規定していることは、遺伝子組換え作物の貿易拡大を意図したものであるのか。
- ・海外では家族性すい臓がんの治療に用いられているシスプラチンについて、我が国における承認及び保険適用に向けてどのような検討が行われているのか。

浦 野 靖 人君（おおさか）

- ・安倍政権は子育て支援を重視しているとアピールしているが、厚生労働省内の保育担当の専門官は少ないため、増員する考えはないのか。
- ・待機児童の問題の要因の1つとして大都市に人口が集中していることが挙げられているが、地方に首都機能を移転し、人口を分散すべきであると考えますが、首都機能移転について見解を伺いたい。
- ・中南米を中心に「ジカ熱」が流行している。今年はブラジルでオリンピックもあり、多くの人々の渡航が予想されるため、厚生労働省としてどのような対策を講じているか。

谷 川 と む君（自民）

- ・平成27年1月に泉南地域を訪問し、大阪泉南アスベスト訴訟の原告と面談した塩崎厚生労働大臣の率直な感想について伺いたい。
- ・アスベストによる健康被害を受けた労働者が時効によって労災補償を受けることができなかったケースに対し、厚生労働省としてどのような救済措置を図ってきたか伺いたい。
- ・アスベストによる健康被害を受けた者のうち、労働者の家族や工場の周辺住民といった労災補償の対象とならない者に対し、環境省としてどのような救済措置を図ってきたか伺いたい。

水 戸 将 史君（民維ク）

- ・脳卒中が医療費や介護費に大きな影響を及ぼしていることを踏まえ、積極的な対策を講じる必要があるのではないか。
- ・脳卒中对策について、例えば同対策を積極的に行って

いる横浜市の事例を全国に普及させることで、脳卒中対策への取組をさらに推進すべきではないか。

- ・がん対策基本法を踏まえ、脳卒中対策の推進に資する脳卒中対策に特化した基本法を制定すべきではないか。

大 畠 章 宏君 (民維ク)

- ・2012年に策定された認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に掲げられた認知症施策の現在の状況について伺いたい。
- ・認知症治療薬アリセプトの服用添付文書には、症状により用量を適宜減量すると記載されているにもかかわらず、減量が診療報酬上認められない地域があることを是正すべきではないか。
- ・地域医療を担う医師が不足しており、医師に一定期間医師不足地域での勤務を義務付けるなど抜本的な医師不足対策を講ずるべきではないか。

堀 内 詔 子君 (自民)

- ・ユニット型特別養護老人ホームの非効率な運営を改善するため、夜間等の時間帯においては、ユニット間の壁の移動・開放や複数ユニットでの人員配置を可能にするなど、効率的で柔軟な仕組みにすべきではないか。
- ・県と市町村が連合して実施している山梨県の広域産後ケアセンターの例を全国に普及させていくべきではないか。また、産後ケアセンターへの旅館業法の適用を見直すべきではないか。
- ・介護人材の確保に関し、外国人の介護人材受入れについても議論を避けられないと考えるが、政府の今後の対応方針はどうなっているのか。

奥 野 総一郎君 (民維ク)

- ・障害年金受給者で就業している者の約半数が労働収入50万円未満という調査結果が公表されたが、厚生労働省は障害者世帯が十分な生活を送ることができると認識しているのか。
- ・年金積立金の株式運用において損失が生じた場合、論理的には年金が減額される可能性があるのではないか。
- ・障害者年金の障害等級判定ガイドラインを見直すことにより、同年金受給者の約1割にあたる7万9,000人が支給停止になるとの指摘があるほか、等級判定が厳しくなるとの懸念があるが、厚生労働省はどのような対応策を考えているのか。

小 熊 慎 司君 (結集)

- ・非婚化の原因及び現状について、どのように分析し、対策を講じているのか。恋愛等に対する意識の変化に

ついて調査を行い、実態把握を行った上で対策を講じるべきではないか。

- ・多子家庭では、父親の育児参加が多い傾向がある。三世帯同居よりも父親の育児参加が重要であり、少子化対策としてイクメンへの支援を一番に充実していくべきではないか。
- ・公的なワクチン接種が先進国の中で少ないという我が国の「ワクチンギャップ」をどのように解消していくのか。国が前面に立って公的なワクチン接種数を拡大すべきではないか。

田 嶋 要君 (民維ク)

- ・昨年5月、厚生労働大臣は愛知県の新生児里親委託事業を視察しているが、同事業を視察することとなったきっかけと視察した感想を伺いたい。
- ・実親と一緒にいられない新生児については、里親ではなく、特別養子縁組を優先的に選択するべきではないか。
- ・特別養子縁組を推進する観点から現在の児童相談所にどのような問題点があると考えているのか。

真 山 祐 一君 (公明)

- ・子育て世代包括支援センターの体制整備に当たっては、保健師等の専門家を活用して体制を充実させることが重要と考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・発達障害者が発作的に暴れてしまう等の緊急時に、いつでも家族が相談できる体制を整備するため、休日・夜間の対応も可能な相談・支援窓口が必要ではないか。
- ・線維筋痛症を含む慢性の痛み対策について、国の取組の現状及び今後の方針について伺いたい。

白須賀 貴 樹君 (自民)

- ・今後の人口減少を踏まえ、人的資本のポテンシャルを最大に発揮させるための対応及び構造的な人材不足への対応について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・医療の質の評価について、今般の平成28年度診療報酬改定における対応を含めて、今後どのように進めていくのか。

島 津 幸 広君 (共産)

- ・将来の廃止が決まっている雇用促進住宅について、いかなる理由があろうとも、入居者の同意がないまま強制退去させることはないとの認識で良いか確認したい。
- ・リーマンショックや東日本大震災の際に活用された雇用促進住宅の公的役割について、塩崎厚生労働大臣の認識を伺いたい。

- ・雇用促進住宅の廃止に伴い同住宅を民間へ売却するのではなく、地方自治体による買取を促進し、その有効活用を図るべきではないか。

武村 展英君（自民）

- ・3か月以上にわたって続く慢性的な痛みに対する我が国の対策は、諸外国に比べて極めて遅れているため、診療科目の枠に拘らず心療法や運動療法を含めた総合的な取組が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・交通事故の被害者に係る医療費は、本来加害者が加入する損害保険等で支払われるべきである。国民健康保険では、加害者へ請求する第三者求償が行われていない場合があるが、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・外国人が医療機関で診察を受ける場合、医療通訳者は不可欠な存在であり、その養成や安定的な雇用、診療報酬への反映が必要であると考え、厚生労働省の見解を伺いたい。

赤枝 恒雄君（自民）

- ・今日、性感染症や中絶について簡単に考える風潮が広まっているように思われるが、学校における性教育の現状はどのようになっているのか、文部科学省に伺いたい。
- ・人工妊娠中絶を実施できる時期の基準を「満22週未満」から「満19週まで」に引き下げるべきだと考えているが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・出産一時金の支給に対象に、人工妊娠中絶者も含まれていることは不適切だと考えるが、この制度は継続するのか。

斉藤 和子君（共産）

- ・児童虐待に関して、警察、保育所、学校、医療機関等の関係者が適切に連携して対応していくために「子ども虐待対応の手引き」を広く活用すべきではないか。
- ・急増する児童虐待の対応に迫られる児童相談所の体制を整備するため、児童福祉司等を大幅に増員し、人的体制を先進国並みにすべきではないか。
- ・老朽化した一時保護所施設に係る修繕費の国庫負担について、現状の2分の1を引き上げ全額負担とし、子供が安心して過ごせる環境を整備すべきではないか。

伊東 信久君（おおさか）

- ・地域医療において訪問看護ステーションの果たす役割は重要であると考え、塩崎厚生労働大臣の見解を伺う。

- ・遠隔的に送信された画像等により医師が死亡診断することは可能と考えるが、厚生労働省の見解を伺う。
- ・京都市の病院において手術室を用途外使用していた事案の原因として、医療従事者が不足していること等が挙げられるが、今後の対応策について塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

木村 弥生君（自民）

- ・大学院における特定行為に係る看護師の研修制度を拡大させる必要があると考えるが、そのための取組について伺いたい。
- ・労働時間等見直しガイドライン（労働時間等設定改善指針）の改正において、実効性のある規制とするためどのように取り組むのか。
- ・現行の介護保険制度においては、介護職員の専門性が介護報酬で評価されず介護職員のモチベーションの低下につながると考えるが、この現状について検討している改善策を伺いたい。

大隈 和英君（自民）

- ・がん検診の受診率が低迷している自治体には、受診率を向上させるための抜本的な対策が必要ではないか。
- ・先天性心疾患の患者が成人した場合、成人の循環器科に診療が移行できるよう診療体制の充実を図る必要があるのではないか。
- ・医療における控除対象外消費税問題について抜本的な解決を図る必要があるのではないか。

高井 崇志君（民維ク）

- ・不妊に悩む方への特定治療支援事業については、平成26年度に設けられた対象年齢及び通算助成回数に係る制限を撤廃すべきではないか。
- ・児童相談所が要保護児童と里親とのマッチングに力を注げるよう更なる予算の確保が必要ではないか。
- ・保育所のIT化を推進する事業は、使い勝手が悪く利用されない懸念もあることについて、政府はどのように対応していくのか。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

・森山農林水産大臣、丸川環境大臣、伊東農林水産副大臣、加藤農林水産大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官、鬼木環境大臣政務官、白石環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

農林水産省所管

福 山 守君（自民）

- ・食品の不公正表示に対する国・地方自治体の監視・取締状況はどのようなものか。また、食品表示法に基づく指示・命令の件数の推移及び罰則の内容を伺いたい。
- ・都道府県の境界付近の海域等における漁業調整問題は、どれくらい存在するのか。
- ・紀伊水道における徳島県と和歌山県の漁業調整問題について水産庁はどのように考えているのか。

岩 田 和 親君（自民）

- ・米の生産調整の見直しに係るこれまでの取組及び生産現場の不安の声を踏まえた今後の方針についてどのように考えているのか。
- ・持続可能な中山間地域農業の経営モデルをどのように考えているのか。
- ・TPP協定に対する農業現場の不安払拭のために、森山農林水産大臣が先頭に立って希望の持てる将来ビジョンを示すべきと考えるが、森山農林水産大臣の決意を伺いたい。

後 藤 祐 一君（民維ク）

- ・TPP協定の批准については、米国議会における我が国への要求の有無及び内容を見てから国会で議論すべきと考えるが、森山農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・現在パブリックコメント中の都市農業振興基本計画（案）において、都市農地版の農業振興地域のようなものを制度として位置付けるつもりなのか。また、従来農業振興施策の対象とならなかった都市農地は施策の対象となるのか。
- ・新規就農者に対する作業場、農業機械の保管場所及び住居について空き家の活用を含め対応を検討すべきではないか。

藤 井 比早之君（自民）

- ・青果物の輸出を拡大するために、鮮度保持に係る取組を推進すべきではないか。
- ・農業農村整備事業の推進について、どのように考えて

いるのか。

- ・農林水産物・食品の輸出拡大に向けた森山農林水産大臣の決意を伺いたい。

鷲 尾 英一郎君（民維ク）

- ・安倍内閣総理大臣の「減反の廃止」の発言が与える印象と実際に行う「生産数量目標の配分の見直し」には、乖離があるのではないか。
- ・米農家に対する支援について、米の直接支払交付金を平成30年産から廃止する代わりとして、他の措置を考えているのか。
- ・平成26年度補正予算「稲作農業の体質強化緊急対策事業」が現場で有効に活用されなかったという事実を踏まえて、米の生産コスト低減に係る資料を作成すべきではないか。

石 崎 徹君（自民）

- ・TPP協定による米農家への影響について、どのように考えているのか。
- ・原発事故に伴う放射性物質に係る中国の米の輸入規制撤廃に向けて、どのように取り組んでいるのか。
- ・平成28年4月に開催される「G7新潟農業大臣会合」は我が国の農林水産物をアピールする絶好の機会と考えるが、森山農林水産大臣の決意を伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・諫早湾干拓の潮受堤防排水門の開門について、長崎地裁及び福岡高裁から和解勧告が出されているが、森山農林水産大臣としてはどのように受け止め、農林水産省としては何を指していくのか。
- ・諫早湾で起きているノリの不作、タイラギの不漁などによる漁民の窮状について、森山農林水産大臣はどのように受け止めているのか。
- ・奄美群島で発生したミカンコミバエの防除のための果実の移動制限は、早期の被害防止策次第では回避できたのではないかと考えるが、森山農林水産大臣の考えはどうか。

古 川 康君（自民）

- ・平成28年度予算において、中山間地域等直接支払交付

金の予算額が減少している理由は何か。

- ・高齢化、人口減少が進む中山間地域の振興に向け、農林水産省としてどのように取り組んでいくのか。
- ・中山間地域において大きな問題となっている鳥獣被害に対し、農林水産省としてどのように取り組んでいくのか。

環境省所管

笹川博義君（自民）

- ・改正鳥獣法の施行に伴い増加する捕獲鳥獣の有効活用について、環境省としての取組を伺いたい。
- ・外来種が固有在来種に影響を与えている現状を踏まえたペットの飼育に対する規制について、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年度予算に7億円計上されている「国立公園等における再生可能エネルギーの効率的導入促進事業」の効果について、環境省の見解を伺いたい。

堀内照文君（共産）

- ・「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」では、自治体を実施する肺がん検診を活用するのではなく、環境省が全額負担すべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・太陽光発電設備の事故について、経済産業省の把握状況を伺いたい。
- ・太陽光発電設備の設置についても、風力発電所と同様に環境アセスメントの対象とすべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

中根康浩君（民維ク）

- ・2014年に国際自然保護連合のレッドリストに登録されたニホンウナギについて、完全養殖できるようにするためにどのような対策を講じているのか水産庁に伺いたい。
- ・ニホンウナギについて、ワシントン条約締約国会議での附属書掲載の回避に向けた取組を水産庁に伺いたい。併せてワシントン条約の附属書Iに掲載された場合の国民への影響について水産庁に伺いたい。
- ・水質の浄化にEM菌の活用が有効と考えるが、科学的に検証し、その有用性を確認する必要性について丸川環境大臣の見解を伺いたい。

水戸将史君（民維ク）

- ・石綿健康被害救済法に基づく被害者救済は労災と比較して認定率が低いと、判定基準の見直しが必要と考

えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

- ・平成23年改正法の附則における施行後5年以内の見直しについて、4月に小委員会が設置されると承知している。その委員に被害者代表を入れる必要があると考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・平成26年に大気汚染防止法が改正されてから、今までに石綿の飛散防止対策や法令違反の監視強化についてどのように取り組んできたか、丸川環境大臣に伺いたい。

高井崇志君（民維ク）

- ・犬猫の殺処分ゼロに向けて、環境大臣としてどのような目標を立て、どのような政策を実施していくつもりか、丸川環境大臣の考えを伺いたい。
- ・地域猫活動について、環境省として何か支援を行っていくべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・動物愛護管理法の見直し時期が2年後に迫っているが、環境省としてどのようなスケジュール、方法で検討を進めていこうと考えているのか伺いたい。また、同法附則第7条において行うこととされている56日の日齢規制導入に関する検討をどのように進めていくつもりか、丸川環境大臣に併せて伺いたい。

金子恵美君（民維ク）

- ・本年2月の丸川環境大臣の被ばく線量に関する発言について、なぜこのような発言をしたのか、丸川環境大臣に伺いたい。また、この発言を受け、福島県川俣町議会が大臣の辞任を求める意見書を可決したことについても併せて見解を伺いたい。
- ・本年2月に福島の森林・林業再生に関する関係閣僚のプロジェクトチームが発足したが、このプロジェクトチームにおける今後の検討の方向性について丸川環境大臣に伺いたい。
- ・中間貯蔵施設建設に係る用地交渉については、井上環境副大臣が中心となって地元で説明を行っているが、丸川環境大臣が直接出向いて説明を行う意思はあるのか伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・奄美・琉球を世界自然遺産に登録するための国の取組の現状と今後の方針について環境省に伺いたい。
- ・犬猫の殺処分ゼロを達成するための国の取組について、現状と今後の方針を環境省に伺いたい。
- ・動物愛護行政へのリーダーシップ発揮に向けた意気込みを丸川環境大臣に伺いたい。

大西 健介君（民維ク）

- ・パソコンの販売台数に占める回収台数を環境省に伺いたい。また、回収が十分に進んでいないと考えるが、その理由を環境省に伺いたい。
- ・インターネットを利用した広告を行う等、全国展開をしている違法な不用品回収業者の取締りについては、自治体ではなく国が主体的に行うべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・危険ドラッグの事例に倣い、大手配送業者に対して違法な不用品回収業者の荷物の取り扱いを自粛するよう呼びかけるべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

農林水産省所管

濱村 進君（公明）

- ・外国人技能実習制度について、優良な監理団体では実習期間を5年まで延長する法律案が提出されているが、これは漁業についても適用されるものなのか。
- ・神戸牛を地元から輸出するためには、輸出に対応した食肉センターを整備する必要があるが、農林水産省としては牛肉の輸出促進に対してどのような取組を行っているのか。
- ・地理的表示（G I）保護制度は農林水産物の品質の底上げにも有効だと考えるが、農林水産省はどのように取り組む考えか。

宮澤 博行君（自民）

- ・茶について、EUに日本の残留農薬基準を認めてもらうための働きかけをはじめとした、輸出拡大、国内マーケット創出に向けた取組はどのようなものか。
- ・林業関係の支援策について、路網整備や高性能林業機械の導入等、複数の事業で重複しているように見えるが、どのように事業が仕分けされているのか。また、それぞれの理念はどのようなものか。
- ・メロンについては、国別・品目別輸出戦略にどのように位置付けられているのか。輸出されるメロンの産出県と仕向け先国はどこか。メロンの輸出の取組は、国として統一的な戦略とするのか、産地ごととしていくのか。

鈴木 義弘君（結集）

- ・家畜防疫に有効な移動式レンダリング装置を追加配備する必要性について森山農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・人口減少が進む中で、水利施設の維持管理が困難となっている現実について、森山農林水産大臣はどのよう

に認識しているか。

- ・適正な産業廃棄物の処理に向け、発注者責任の導入や、保険への強制加入、廃棄物の区分の見直しを検討すべきと考えるが、環境省はどのように考えているのか。

足立 康史君（おおさか）

- ・軽減税率の導入に伴うインボイス制度の採用により、消費税の免税事業者である農業経営体が不利益を受ける可能性はあるのか。
- ・農協によるインボイスの代理発行制度が、現在農協に加入していない農業者に対する加入圧力となるのではないか。
- ・農協によるインボイスの代理発行が、事務負担の軽減に留まらず、経営上の実益を生むことについて、農林水産省はどのように認識しているのか。

河野 正美君（おおさか）

- ・TPP協定における違法伐採に関する規定に対してどのように対応するつもりか。
- ・違法伐採対策に対する森山農林水産大臣の決意を伺いたい。
- ・森林や農地に太陽光発電施設を設置することについて、農林水産省はどのように考えているのか。

吉田 宣弘君（公明）

- ・地方経済の好循環のためには、農林水産物・食品の地産地消や地域ブランド化が重要と考えるが、森山農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定による麦への影響について、どのように考えているのか。
- ・畜産・酪農において後継者及び新規就農者が減少している問題について、どのように考えているのか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・林経済産業大臣、鈴木経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、黄川田外務大臣政務官、北村経済産業大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

大 串 正 樹君（自民）

- ・自動車産業の更なる発展を担う経済産業省として、平成28年度自動車関係税制改正に対する評価と今後の課題について伺いたい。
- ・普通自動車と軽自動車との間の税負担水準格差を是正すべく、普通自動車税の引き下げが必要ではないか。
- ・軽自動車における我が国独自かつ優れた技術を世界にアピールすることが重要と考えるが、経済産業省としての方針を伺いたい。

落 合 貴 之君（民維ク）

- ・現在の我が国経済が消費税増税の実施に耐えうる状況であるかについて、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年成立した改正商工中金法では商工中金の完全民営化を実施する期限が明記されなかったが、これは実質的に完全民営化を実施しないと意思表示であると理解してよいか。
- ・会社法上、定款変更には特別決議（出席議決権の3分の2以上の賛成）が必要であるが、これを阻止できる3分の1程度まで商工中金株式の政府保有比率（現在46.46%）を引き下げても良いのではないか。

中 谷 真 一君（自民）

- ・情報サービス産業では、多重下請け構造やIT人材の育成確保に課題を抱えているが、これに対する経済産業省の現状認識と対策を伺いたい。
- ・小規模事業者持続化補助金は、商工会等の伴走型支援として評価する声が多いので、今後は補正予算ではなく当初予算で安定的に措置すべきではないか。
- ・地方の中小企業は、技術・技能人材の育成確保難に直面しているため、中小企業庁は関係省庁と連携して支援を強化すべきではないか。

濱 村 進君（公明）

- ・アベノミクスにより円安が進展する中でも、輸出が想定程伸びなかったとの指摘があるが、その原因について林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・関西圏の中小食品スーパーの協同組織「AKR（オール

小売市場連合会）」は、共同仕入・共同配送・共同決済・債務保証の仕組みにより地域商業の活性化に成功したが、中小企業庁は同様の取組の全国展開を支援するべきではないか。

- ・中小企業が、TPPを活用して海外展開を図る際には資金調達が大きな課題となるため、資金繰り支援を一層強化する必要があるのではないか。

神 山 佐 市君（自民）

- ・軽減税率導入に伴いレジの改修等が必要となる事業者に対する支援策について、その周知・広報が重要と考えるがどのように実施するつもりか。
- ・小規模事業者への各種支援策の周知徹底に向けた改善策について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・消費税上げを実施する一方で法人税減税を実施する意義は何か。また、法人税減税の恩恵を中小企業等に行き渡らせるようにすべきと考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・2025年の万国博覧会を日本、特に大阪に誘致することに関して、林経済産業大臣の所感を伺いたい。
- ・日本銀行のマイナス金利政策が地方銀行に与える影響を政府はどのように想定しているのか。
- ・中小企業庁及び特許庁の地方移転について、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

伊 佐 進 一君（公明）

- ・原材料の価格転嫁など中小企業と大企業の取引条件の改善について経済産業省として積極的に取り組む必要があると考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・民間金融機関の中小企業向け融資額が減少していることを踏まえ、中小企業と民間金融機関の連携体制構築を政府として支援する必要があると考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・地域経済や雇用などの社会保障の観点から小規模企業の持続的発展に向けた支援が重要であると考えているが、経済産業省の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・福島第一原子力発電所において海側遮水壁の完成後に汚染水の発生量が倍増している理由を伺いたい。
- ・六ヶ所村再処理工場における使用済燃料の貯蔵状況及び今後の受入れの可能性について伺いたい。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分に関し沿岸の海底処分に係る技術的課題について検討を開始した背景を伺いたい。

大西 宏 幸君（自民）

- ・平成28年度予算における、商店街に対する支援策をどのように検討しているか。
- ・大規模小売店舗の開業による騒音、渋滞等の近隣住民からの苦情に対し、どのように対応しているか。
- ・一般家庭における太陽光発電施設の維持管理状況について現状を把握しているか。

菅 直 人君（民維ク）

- ・電力小売自由化の意味について、政府の見解を伺いたい。
- ・もんじゅが高速増殖炉として機能していないが、現政権下において核燃料サイクルによる資源の有効活用がなされているか、政府の見解を伺いたい。
- ・もんじゅのあり方を抜本的に見直すべきと考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

逢坂 誠 二君（民維ク）

- ・我が国は利用目的のないプルトニウムを持たないという方針を明らかにしているが、我が国が現在有しているプルトニウムのすべてについて、利用目的があるという認識でよいか。
- ・大間原発が年間に消費するMOX燃料の量とその消費量に含まれるプルトニウムの量について伺いたい。
- ・2.2兆円という六ヶ所再処理工場の建設コストについて、最終的には電気料金によって賄われるという理解でよいか。

柿沢 未 途君（民維ク）

- ・東京電力がマニュアルに記載されていた炉心溶融（メルトダウン）の判断基準を見過ごし、判断が遅れた件に対する林経済産業大臣の所感を伺いたい。
- ・高浜原発の再稼働は、稼働年数が40年を超えた原発については廃炉にするという原則の「例外中の例外」の措置ということか。
- ・軽減税率の導入に伴う中小零細企業への影響について調査する必要があると考えるが、経済産業省の見解を伺

たい。

阿部 知 子君（民維ク）

- ・使用済燃料の直接処分について、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の中で言及がある一方で、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第1条では直接処分ができない構造になっているところ、同法を見直す予定はあるか。
- ・核セキュリティ・サミットに向けて、我が国が保有するプルトニウムの量を減らす方策に関する検討を行っているか。
- ・再処理等拠出金法案において新たに創設される認可法人について、同法人が算出した拠出金額の妥当性に対する経済産業省としての関与のあり方をどのように考えているか、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

小熊 慎 司君（結集）

- ・福島第一原発事故当時に東京電力がメルトダウンの判定基準に関する社内マニュアルの存在に気付かなかった問題について、林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・過去のデータ改ざん事件のときから東京電力の企業体質が変わっていないと考えるが、経済産業省としてどのように指導していく予定か。
- ・東京電力の問題が福島県に対して風評被害をはじめ様々な影響を与えていることについて、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

真山 祐 一君（公明）

- ・福島イノベーション・コースト構想は福島復興の重要な柱と考えるが、経済産業省の取組について伺いたい。
- ・東日本大震災の実態と教訓を後世に残すためのアーカイブ拠点の早期整備に向けた経済産業省の取組について伺いたい。
- ・中小企業の事業承継や生産性向上に向けた経済産業省の取組について伺いたい。

菅家 一 郎君（自民）

- ・地域コミュニティの重要な担い手である商店街の活性化に向けた経済産業省の取組について伺いたい。
- ・セルロースナノファイバーの開発や国際標準化に向けた経済産業省の取組について伺いたい。
- ・韓国における東日本大震災からの復興PRが中止となったことについて、風評被害を払しょくするための政府の取組を伺いたい。

伊 東 信 久君 (おおさか)

- ・枚方大橋における交通渋滞等の問題発生状況について、政府の現状認識を伺いたい。
- ・枚方大橋の問題を解消するための橋梁新設計画はどのような状況なのか、政府に伺いたい。
- ・経済の再生や地域経済の活性化に取り組むにあたっては経済産業省と国土交通省の連携強化を図る必要があると考えるが、林経済産業大臣の決意を伺いたい。

小宮山 泰 子君 (民維ク)

- ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の4月1日の施行を控えて、経済産業省の取組状況はどうなっているのか、また、今後どのように取り組んでいくのか、林経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・無電柱化の先行例として埼玉県川越市が紹介されるが、無電柱化は地域に経済効果をもたらすと意見に対する林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・和装産業などの伝統的工芸品産業において職人不足が問題化しているが、今後どのように支援していくのか、林経済産業大臣の決意を伺いたい。

佐々木 紀君 (自民)

- ・北陸新幹線の開業による経済効果について、鈴木経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪に至るまでの北陸新幹線の全線整備の早期実現に向けた国土交通省の決意を伺いたい。
- ・サービス産業の生産性の向上が重要だと考えるが、経済産業省はどのような対策を実施しているのか。

宮 崎 岳 志君 (民維ク)

- ・地方では、メガソーラー発電等による系統接続増加に伴い容量が不足し、地域活性にも資する小規模バイオマスや水力発電の導入が困難になる事例も見られるが、経済産業省は現状をどのように認識しているか。
- ・系統接続問題の解決に向けた林経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・起業・創業支援に取り組む地方自治体が増える中、今後、国はどのように起業・創業支援を講じていく考えか。

畑 野 君 枝君 (共産)

- ・今年に入ってから鉄鋼業における労働災害死亡事故が既に5件生じ、うち3件は同じ製鉄所であるが、政府はどのような対応を行っているのか。
- ・日立製作所は従業員を大幅に削減する一方で営業利益を増やしていると報じられており、同社で行われていると

聞く、繰り返しの退職勧奨は違法な退職強要に当たるとではないか。

- ・公共工事設計労務単価の引上げが現場の労働者の賃金上昇や処遇改善に適切につながっていないところ、行政指導の徹底や職場レベルでの調査・ヒアリングが必要ではないか。

村 井 英 樹君 (自民)

- ・地域金融機関が中小企業の経営改善・事業再生等を含む「ひと手間かける金融」を行うことが重要と考えるが、その環境作りとして金融庁が実施している取組について伺いたい。
- ・信用保証制度の改正についての政府の検討状況を伺いたい。また、創業期の100%保証のような重要な制度は維持すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・今般導入する方向の中小企業向けの固定資産税軽減制度について、手続きや要件が厳しく普及が進まないことがないようにすべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・石井国土交通大臣、土井国土交通副大臣、山本国土交通副大臣、中西財務大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官、江島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

中谷真一君（自民）

- ・国は地方に対し東京に集中した富の再分配を行っており、地域のインフラ整備を担っている国土交通省は重要な役割がある。国全体の公共事業のうち、金額ベースで約53%を中小企業が受注しているが、官公需法に基づきその割合を引き上げる必要があるのではないか。
- ・山梨県は港湾、空港がなく、道路が重要な交通インフラとなっている。長野県小諸市と静岡県静岡市を結ぶ中部横断自動車道は周辺地域の物流の活性化、緊急輸送道路等としての期待があり、早期に北部区間を整備することが求められている。同自動車道の重要性について伺いたい。
- ・2019年、日本においてラグビーワールドカップの開催が決まっており、全国12スタジアムの大規模改修等が予定されている。しかし、資材の高騰、資金難により大規模改修等が難しいとの声がある。国土交通省が積極的に支援する必要があると考えるが、如何か。

勝沼栄明君（自民）

- ・近年、日本全体でクルーズ船の寄港数及びクルーズ船での訪日外国人数は著しい伸びを見せているが、仙台塩釜港・石巻港区など東北においては伸びていない。クルーズ船での訪日外国人の更なる獲得や受入体制の整備に関して、国としての対策を伺いたい。
- ・宮城県石巻市と山形県酒田市を結ぶ、いわゆる「みちのくウエストライン」において、新庄・酒田間は整備が着実に進んでいるが、石巻・新庄間は未整備状態である。石巻・新庄間の早急な事業着手について見解を伺いたい。

野中厚君（自民）

- ・平成26年の改正品確法施行後において、国土交通省は、公共工事の品質確保に向けた地方自治体の取組状況をどのように把握しているのか。
- ・月別の公共工事量の格差が約2倍もあるため、公共工事の施工時期の平準化に向けた取組が求められているが、その具体的な取組を伺いたい。また、建設業において週休2日制を導入すべきではないか。
- ・平成27年10月に圏央道の埼玉県区間が全線開通したが、その整備効果について伺いたい。

瀬戸隆一君（自民）

- ・香川県では、県庁所在都市以外の地域で人口減少が進んでいるが、コンパクトシティを推進するために、まちの拠点となるエリアに都市機能を整備する際の、国による財政支援等はどのようなものがあるのか。
- ・高松空港への訪日客数が増加傾向にある中、県道円座香南線を整備して、空港を全国道路ネットワークに繋げる意義は大きいと考えるが、見解を伺いたい。
- ・香川県は雨量が少なく、水資源の多くを高知県の早明浦ダムに依存しており、過去に渇水に陥った際は、観光客誘致にも悪影響を及ぼしたことから、枕川ダム、長柄ダム、五名ダム等の整備等をすすめることが重要だと考えるが、国としての取組について見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（民維ク）

- ・坂出北インターチェンジ（IC）のフル化について、現在の検討状況及び実現の時期の目途を伺いたい。また、一般的に、IC（スマートICを含む）が完成するまでにはどの程度の年数がかかるのか。
- ・被災地支援ではない国管理空港としては第一号となる高松空港の民営化について、現在、投資意向調査（マーケットサウンディング）が行われているが、仙台空港と比べて応募者数はどの程度か。

西村智奈美君（民維ク）

- ・新潟市のBRT関連予算について、専用走行路を設置する社会実験の事業費が盛り込まれており、具体的内容については調整中となっている。誰と何を調整しているのか。また、市、県警、新潟国道事務所に加えて、運輸局も加わったインフォーマルな形での協議が望ましいのではないのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・三世代同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の適用に関して、2月23日の財務金融委員会で麻生財務大臣が「三世代同居しているかどうかは、国土交通省が建築確認等で確認することになる」と答弁していたが、国土交通省が確認することになるのか、また、確認方法について伺いたい。
- ・2月24日の予算委員会公聴会で、公述人が三世代同居の政策効果について疑わしいと述べているが、三世代同居が希望出生率1.8へ効果があると考えられる根拠について石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民維ク）

- ・折尾地区総合整備事業の早期完成に向けて、事業費確保をお願いしたいがいかがか。
- ・黒崎バイパスの早期開通は、黒崎副都心の再生等の市の活性化の鍵となることから更なる支援をお願いしたいがいかがか。
- ・無電柱化推進のため、無電柱化の費用を自治体等の要請者が全額負担する要請者負担方式においても国による支援の検討をお願いしたいがいかがか。

武正 公一君（民維ク）

- ・災害に強い交通、またミッシングリンクの解消や速達性の向上の面から、埼玉高速鉄道線の延伸は必要であると考えているが、延伸にあたっては、都市鉄道等利便増進法における国の補助割合の拡大や許可要件の緩和が重要と考える。これらの点を踏まえた、同線の延伸についての石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・首都高速の値上げに対する利用者への目に見える形でのメリットを示す必要性、また、圏央道の経済効果やさいたま新都心の防災拠点としての重要性等を踏まえると、首都高速埼玉新都心線は東北自動車道まで延伸すべきと考えるが石井国土交通大臣の所見を伺いたい。

工藤 彰三君（自民）

- ・2027年に東京一名古屋間で中央リニア新幹線が開通するが、その効果を最大化するためにも名古屋駅の周辺整備が大変重要であり、国としても積極的に関わるべきである。整備の重要性に対する国土交通省の認識について伺いたい。また、財政等の面での支援も必要だと考えるがどうか。
- ・名古屋駅の周辺に広がっている地下街については、近年の異常気象により想定を超えるいわゆるゲリラ豪雨が増加している中、いつ浸水被害を受けてもおかしくない状況にあることから、対策が急務となっている。名古屋駅周辺の地下街の避難確保や浸水被害防止対策の取組状況について伺いたい。
- ・名古屋環状2号線については、現在、有料道路部分の約66kmのうち約12kmが整備中であるが、全線が供用されれば、名古屋の物流に大きな効果をもたらすことが期待されており、地元では早期の完成が望まれている。事業の進捗状況及び完成時期の目途について伺いたい。

小川 淳也君（民維ク）

- ・北陸新幹線が金沢まで開業し、北海道新幹線も函館まで開業間近となり、残った整備新幹線の路線も工事が進ん

でいる。四国新幹線も現実味を帯びてきたと思うが実現に対する石井国土交通大臣の見解を伺いたい。また、四国新幹線の調査費を予算計上すべきと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

- ・道路予算に比べ鉄道予算は極端に少なくバランスを欠くと思うが石井国土交通大臣の見解を伺いたい。また、道路予算を鉄道予算に回して欲しいという住民の意向が、予算配分に反映できていないことに対する石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・国立公園及び史跡の中にある新屋島水族館をリニューアルする時には、高松市から環境省及び文化庁に相談があると思うが良き助言をお願いしたいがいかがか。

中島 克仁君（民維ク）

- ・全国の橋梁、トンネル等の点検について、5年間で全て終えることとしているが、現在の進捗状況でこれを可能と考えているのか。点検ペースを加速するため、市町村等については財政的、技術的支援を行っているとのことだが、高速道路会社へはどのような指導を行っているのか。
- ・ユネスコエコパークとして登録されている南アルプス地域に、リニア中央新幹線のトンネルを掘削したり、建設残土の仮置き場を設置したりすることは、エコパークの理念に反するものではないのか。石井国土交通大臣の認識を伺いたい。

福島 伸享君（民維ク）

- ・平成24年の関越自動車道バス事故を受けて、貸切バスの新たな運賃・料金制度が出来たが、軽井沢スキーバス事故の後に貸切バス会社に特別監査に入ったところ、料金の下限を下回っていた。事後的にチェックする体制が必要であると考えている。全ての貸切バス事業者に対し監査を行えるような仕組みづくりが必要だと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・鬼怒川緊急対策プロジェクトとして、下流より堤防等の整備を行い、平成32年度完成を目指すとしている。用地買収等で時間がかかると考えられるが、石井国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・茨城県那珂川下流部の無堤防地区の整備状況及び今後の整備計画について国土交通省に伺いたい。

権木 保君（おおさか）

- ・貸切バス事業について、平成12年の規制緩和以降、悪質業者による事故が定期的に起きているが、軽井沢スキーバス転落事故による再発防止をするうえで、規制緩和の見直し等を含めて、今後どのような対策を考えているの

か、石井国土交通大臣の所見について伺いたい。

- ・一般の自家用車を使用して有償で人を運ぶいわゆる白タクについて、事業への参入・撤退が自由なため、実態把握が困難で、問題が生じて国として対策を講じることが困難ではないか。

井上英孝君（おおさか）

- ・国道43号に係る地下鉄弁天駅地下道の環境整備として、大型のエレベーターの設置及び地下道の改善整備が必要であるが、国土交通省の取組について伺いたい。あわせて、国道43号の交通渋滞解消のためには、阪神高速西大阪線の無料化による同線への交通量の転換を促す必要があると考えるが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・今後予想される鉄スクラップ輸出地域の東南アジア、中東への拡大のためには、費用対効果等から船舶の大型化が必要になると考えられるが、それに対応した港湾設備の改善要望に対して、国土交通省はどのように対応していくつもりなのか。
- ・生野区南部地区整備事業における住宅地区改良事業について、現在までの進捗を勘案し、事業計画の見直しが必要と考えるが、国土交通省として柔軟に対応してもらえるかどうか所見を伺いたい。

真島省三君（共産）

- ・長崎県の石木ダムの建設について、1972年に「建設の必要が生じた場合は地元住民と協議の上、同意を受けた後に着手する」との覚書が交わされたが、長崎県は1982年に強制測量を行った。これは覚書に違反しており、川棚町での地方公聴会における反対意見に対する説明責任も果たされていない。このような事業に公共性はあるのか石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・佐世保市の水需要予測が実績値と乖離しているのはなぜか。また、政府が石木ダムを新たな水源として必要だと判断した根拠について伺いたい。
- ・石木ダムの計画地である川原の人々の暮らしが失われることは、基本的人権の尊重を脅かすことに繋がるのではないか。石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

村岡敏英君（結集）

- ・羽越新幹線、奥羽新幹線が全国新幹線鉄道整備法の基本計画に位置付けられてから40年経過している。企業誘致、物流の促進など地方創生の観点から、両新幹線の整備を積極的に行う必要があると考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・人口が少ない県境では、インフラ整備が遅れる傾向にあると考えている。インフラ整備については、県単位だけ

でなく、隣接県との連携による広域的な観点からの整備が必要と考えている。石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

- ・国の豪雪対策については、道路の除雪費用に対し補助していることと承知しているが、鉄道に対してどのような支援を行っているのか。

池内さおり君（共産）

- ・昭和21年に公聴会の開催等の規定がない旧都市計画法の下で決定された都市計画道路（東京都が特定整備路線として選定）について、現行都市計画法の下で道路計画を作り直す必要があるのではないか。
- ・都市計画事業の認可に対し、行政不服審査法に基づく多くの不服申立てがなされていることについて石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・不服申立ての審査が進んでいない中で特定整備路線として選定された都市計画道路の整備事業が進んでいる現状を踏まえ、行政不服審査法第34条に基づき整備事業の執行停止をすべきだと考えるがいかがか。

上田勇君（公明）

- ・平成12年の運輸政策審議会答申で、目標年次までに開業・整備着手することが適当とされている横浜高速鉄道3号線の延伸（東急あざみ野駅～小田急新百合ヶ丘駅）及び横浜環状鉄道（中山駅～東戸塚駅）については、早期事業化を目指す必要があると思うがどうか。
- ・JR東戸塚駅は、朝夕の通勤時間帯の混雑が激しく、利用客の安全確保が求められている。混雑緩和のために、地域住民等から要望のある同駅のホーム拡幅や湘南新宿ライン快速の停車等を検討すべきではないか。
- ・昨年末の都市再生機構の家賃改定ルールの見直しにおいて、公明党の要望等を踏まえ住民の居住の安定や家賃負担の軽減等の措置が講じられた。今後も、UR賃貸住宅については、居住の安定・安心の確保に取り組んで欲しいがいかがか。

大口善徳君（公明）

- ・伊豆縦貫道及びその一部を成す東駿河湾環状道路は、伊豆半島のゲートウェイであり、企業進出・観光客増加など様々な効果を伊豆地方にもたらしている。このような重要な役割を担う伊豆縦貫道の全線開通に向け、伊豆市から河津町までの区間の事業化及び河津下田道路の開通見通し並びに東駿河湾環状道路4車線化整備の見通しを伺いたい。
- ・渋滞が慢性化し深刻な問題となっている、国道1号線の静清バイパス清水立体化事業及び藤枝バイパス4車線化

事業について石井国土交通大臣の所見を伺いたい。

- ・火山や地震の被害の軽減のために火山噴火予知技術の向上及び観測・監視体制の充実強化並びに南海トラフ地震の予知観測体制の整備強化が重要と考えるが気象庁の見解を伺いたい。

テナターミナルの機能強化を図っていくことへの見解を伺いたい。

- ・日本海沿岸東北自動車道は、全線の事業化が決定されているが、県境部分のミッシングリンクはまだ設計・測量・用地買収の段階となっている。全線の早期開通に向けた石井国土交通大臣の決意を伺いたい。

赤羽 一 嘉君（公明）

- ・阪神高速3号線等既存道路の交通負荷軽減、阪神港、関西国際空港の機能強化、災害時の代替経路の確保等につながることから、大阪湾岸道路西伸部延伸工事を早期に着工する必要があると考えるがいかがか。
- ・神戸空港については、関西国際空港需要低迷期の平成17年の地元合意があり、外国籍の航空機の離発着ができる空港として大臣の指定は受けていない。しかし、近年関西国際空港では外国人の利用者が急増しており、当時とは状況が劇的に変化している。このことから、神戸空港における国際空港ネットワークの展開を求める強い要望が地元から出されている。そこで、神戸空港が大臣の指定を受けるための条件について伺いたい。
- ・国際戦略特区法を一部改正して「自家用有償旅客運送制度の更なる活用」を行う場合であっても道路運送法の許可を得ないいわゆる「白タク」行為は安全上の問題も懸念されることから、断固排除するという石井国土交通大臣の決意を伺いたい。

中川 俊 直君（自民）

- ・昨年7月に水循環基本計画が策定された。これからの水循環政策に向けての石井国土交通大臣の決意、流域水循環協議会の設置状況及び流域水循環計画の策定状況を伺いたい。また、流域水循環協議会設置の促進には予算措置等が必要だと思いが如何か。
- ・軽井沢で貸切バスの事故が発生した。現行の貸切バス事業への参入基準は適切だと思いか伺いたい。また、二度とこの様な事故を起こさせないため、悪徳貸切バス業者の取締り強化への石井国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・広島市東部地区連続立体交差事業が県と市の財政難から高架区間を縮小する案が検討されている。踏切が残る見直し案は事業の意義からして如何か。地元も署名を集め当初計画通りの高架化を求めている。国土交通省から県及び市に指導・助言しては如何か。

加藤 鮎 子君（自民）

- ・酒田港は、中国・ロシア向けの輸出が好調で、平成27年のコンテナ取扱個数が22,028TEUと平成26年の1.6倍に急増している。近隣での工場増設もあり更なる増産が見込まれるが、企業の経済活動を支える酒田港のコン